

中国はロシアのウクライナ侵攻に対して国連の場でも侵攻を非難する立場をとらず、西側諸国の経済制裁には反対の立場をとる。中国はロシアが欧州にエネルギー輸出の機会を失ったのを捉え、インドなどとともに、石油・ガスを安値で輸入し、ロシアへの輸出も増大している。直接的な軍事支援こそ控えているが、何時かはロシアの要請に応え武器供与を始めるのではないかと見る向きも多い。そして今般、ウクライナ戦争の和平提案のつもりなのか、自国の立場を12項目で示した。米国をはじめ西側諸国は、この提案は明らか

グローバル・スコープ

中国、ロシアからの輸出入増大

ロシアのプーチン大統領(右)との会談に臨む中国外交トップの王毅・共産党政治局員(AFP時事)



にロシアの立場に立つ提案であるとして、真面目に受け止める様子はない。ゼレンスキー大統領は中国の関与を歓迎するという見地なのか、和平は当事者のみで行われるとしても批判的な対応はとつ

日本は世界の分断防ぐ努力を

ていない。中国は何を達成したいと考えているのだろうか。中国にとって最大の関心は「対米戦略」だ。ウクライナ戦争がロシアの相当無理な行動であるとしても、結果的にロシアが敗北し衰退することを望んではまい。中国の長期戦略は建国100年の2049年までに米国を凌駕する大国として君臨する事だろうし、ロシアとの連携は不可欠と考えていると考えられる。一方、今の段階でロシアを軍事的にも支援し連携を組むことは米国をはじめとする西側の経済制裁を受けることになるので、これは避けたいと考えているに違いない。共産党の統治戦略にとって高い経済成長は不可欠の要素である。ゼロコロナ政策だけではなく、



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中 均

少子高齢化などの構造的な要因で経済成長率の低落が目に見えつつある今、西側との相互依存関係を大きく損なうことは中国の利益とは考えてはいまい。しかしながら、ウクライナ問題とは直接の因果関係はなくとも、中国が米国をはじめ西側から本格的に疎外されていくような事態が起きた場合には、ロシアを支援し西側と対峙していくことを選ぶかもしれない。中国はロシアに対する西側の経済制裁の実効性を注意深く観察しているだろうし、経済制裁を巡る西側での亀裂や、いわゆるグローバルサウス(新興国、途上国)の考え方への推移を見極めているだろう。バイデン大統領が掲げる「民主主義 対 専制主義」のキャンペーンはむしろ世界の分断を進めることになるのかもしれない。中国がロシアと連携し、結果的に世界の分断が進むような事態は決して日本の利益にならないものではない。日本は中国との意思疎通を欠かすことなく、東アジアの協力に中国を巻き込んでいくべきで、これは安全保障面での対中抑止力の強化と両立する政策だ。(第2・4水曜日掲載)